

## 1. 始めに

平成 20 年度は、法人の前身である桐友教育研究所が昭和 33 年に開設されてから数えて 50 年の節目の年にあたり、50 周年記念行事を実施した。また、念願であった通所事業所の開設については、立石 1 丁目ビルを地域生活援助センターの新たな拠点とし、多機能型事業所として、生活介護事業所（アンジュ）・就労移行支援事業所及びケアホームゆりを予定通り開設できた。これにより、法人の通所事業所は 3 カ所となり、利用者が充実した日中活動を送るうえで、大きく貢献できる条件ができた。

一方で、事業拡大により、法人役職員関係者は 170 名を超えることとなり、人材の育成という新たな課題も浮かび上がっている。

## 2. 自立支援法に沿った各事業部門の方向性を定める。

### ア 葛飾通所寮

通所寮機能が現状の自立支援法に定める自立訓練事業宿泊型の規定では活かされないことから、各方面に見直しを要望した。宿泊型の実質的な利用期限が 1 年から 2 年に延長されたが、現状の利用期限原則 3 年の基準からすると、厳しい内容であることは変わりない。

引き続き、都の所管課との協議を続けていくことになる。

### イ 奥戸福祉館

奥戸福祉館（通所授産施設）は移行特別補助金で給食設備を整備（従たる事業所として確保）し、平成 21 年度から生活介護事業（定員 30 名）就労継続事業 B（定員 21 名・給食センターキッチン kiss 定員 6 名含む）の多機能型事業所として新体系に移行することにした。これにより、原町成年寮では通所寮を除いた事業は平成 21 年度から新体系に移行することとなった。

## 3. 法人内のケアマネジメント機能を充実させ、利用者の希望に沿った支援に努める。利用者の法人部会発足に向け支援する。

ケアマネジメント機能の充実について、新体系では新たにサービス管理責任者を配置することが義務づけられた結果、援助センターではサービス管理責任者によるケアマネ会議が定着した。生活支援部門の援助センターと通所寮については、プロジェクト会議

の議論を受けて、ケアマネ会議を試行しており、また、就労移行支援事業と通勤寮・援助センターで就労チームを組織し、職場定着支援を向上させることとした。

また、本人部会発足の支援では、本年度は支援者の研修を実施していきたい

。

4. 第三次プロジェクトの最終年にあたり、多機能型事業所を含めた今後の方向付けを決めていく重要な時期となっており、引き続き第四次プロジェクト委員会を立ち上げる。

必要な事業展開とより良い支援・人材の育成・法人のあたらな理念の確立など、また、これらを可能とする組織の整備等、5年後10年後の原町成年寮を見据えて、第四次プロジェクトを立ち上げた。

## 5. 組織と人事

事業の広がりに伴った組織作りを図る。法人寮長の交代と次代を担う管理職の育成。さらに、事業所間の人事交流によって職員集団の活性化に努める。人材の確保と育成に努め、個人研修・資格取得にも配慮し処遇能力の向上に努める。

生活介護事業と就労移行支援事業の立ち上げ、共同生活介護・援助事業の拡大により新たに4名を管理職に登用した。また、法人寮長が交代したが、法人業務の増加に対応することと、新たに寮長を補佐するため、次長及び副寮長ポストを新設した。今後人材の育成が大きな課題となる。

6. 経理事務部門については、自立支援法により請求事務の負担が増している。IT機器の活用等によって負担の軽減と合理化に努める。また、会計事務所との契約により、経理上の指導を受けるとともに透明化に努める。

「栄光パートナーズ」と財務会計に関して契約し、月1回会計に関する点検を受けているが、職員の増加に伴い、給与計算支払い、社会保険関係業務が増大していることから、新たに「スカイ労務管理事務所」と契約し、給与・社会保険関係業務を委託した。

7. 情報開示の面から、外部機関による第三者評価の審査を受け処遇と経営に役立てる。ホームページの更新を一部外部委託する。

通勤寮は今年度「NPO法人福祉経営ネットワーク」による第三者評価を受審した。ホームページは(株)西新宿ドットネットに依頼し必要な更新を実施した。

8. GHCH への入居希望者が多いことに加え、地方施設から都内に戻りたい人たちの受け入れも考えなければならない。一方で課題となっている重度重複寮の開設と通勤寮生の受け皿等も含め、三ヶ所ほどの GHCH の開設を計画する。

共同生活介護・援助事務所として、すみだセンターは、3月に「丸八寮」定員2名を開設。一方、いたばしセンターは、第2板橋寮を3月末で廃止した。

かつしかセンターは、

新規 通勤寮利用者対象	「らいふ」定員7名
重度重複利用者対象	「ゆるり」定員10名
その他対象	「まねっこ猫」定員2名
	「チロル」定員3名
旧板橋寮利用者対象	「かりん」定員4名
生活支援事業からの移管	「ワン」「モア」「キス」「まねき猫」各定員2名
定員増	「トマト」2名増 「公園前」2名増
業務委託	「つばさ」「第2つばさ」定員6名

以上全体として36名の定員増があった。

## 9. 終わり

平成20年度本部事業の展開について、ほぼ事業計画とおりに実施することができた。一方、今後の法人の課題も明確になりつつある。事業の拡大に伴う事務・経理部門の負担増と職員数の増加に伴う人材育成である。これらの課題の解決は利用者支援の向上や事業の円滑な運営にとって不可欠である。